

鳥取県中小企業団体中央会 会長 谷口譲二 様

貴会におかれましては、日頃、本県及び国の雇用施策に御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

本県の経済は緩やかに持ち直している中、雇用情勢も平成26年度平均の有効求人倍率は1.01倍、平成27年4月の有効求人倍率は1.08倍と改善の動きが続いているところです。

しかしながら、県内の正社員の有効求人倍率は、0.57倍と、全国平均0.67倍を下回っており、雇用機会の創出に努めるとともに、良質の求人確保に全力を挙げる必要があります。

また、非正規社員で働いている若者や女性などが多く存在しており、これら非正規雇用労働者に対するキャリアアップ、正社員転換などの支援を積極的に推進し、雇用の質の向上を図る必要があると考えております。

本県におきましては、県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、官民連携によって、4年間で1万人の正規雇用創出に向けた「正規雇用1万人チャレンジ計画」を策定・推進することとしております。また、国におきましても、正社員求人拡大に取り組み、正社員就職の実現を加速させるため、今年度も「正社員実現加速プロジェクト」を推進し、ハローワークによる90万人の正社員就職者数を目指すこととしております。

県内企業を取り巻く環境は依然として厳しいことは承知しておりますが、貴会におかれましては、正社員求人の提出及び非正規雇用労働者の正社員への転換など、助成金の活用等により、正社員の拡大について御理解いただき、貴会傘下の会員企業の皆様に御周知くださいますよう、お願いいたします。

平成27年6月3日

鳥取県知事 平井 伸 治



鳥取労働局長 河野 純 伴



鳥取県中小企業団体中央会 会長 谷口譲二 様

貴会におかれましては、日頃、本県の新規学校卒業者の採用について御理解と御協力をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、全国の雇用情勢は、平成27年4月の有効求人倍率が1.17倍となり、鳥取県内においても、1.08倍と、平成26年12月以降5か月連続で1倍を超えており、引き続き改善傾向にあるものの、正社員の有効求人倍率は、0.57倍と厳しい状況が続いており、十分な雇用環境の改善には至っていないところで

です。また、平成27年3月末新規高等学校卒業者の就職内定状況は、県内求人数が前年同月に対し、14.8%増加し、就職内定率は99.8%と、4年連続して98%台を超える等、着実な改善がみられています。

平成28年3月県内高等学校卒業予定者数は5,171人で、前年より多少減少しているところですが、高等学校卒業者のうち就職を希望する者の割合は、平成22年3月末の19.7%以降6年連続で増加し、平成27年3月末では23.0%となったことから、今年度においてもより一層の求人確保が必要な状況になるものと考えております。

このような状況を踏まえ、鳥取県、鳥取労働局及び鳥取県教育委員会では、就職を希望する高校生に対して、企業を知るための職場見学会、求人事業所説明会の開催、インターンシップやアルバイト就業事業などの職場体験事業の実施、職業意識啓発のためのセミナーの開催など、関係機関と総力を挙げて就職対策に取り組むこととしています。

若者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会を実現していくためには、地域における働く場の確保が不可欠であり、県内の意欲ある若者を地元の仕事所で正社員として雇用し、将来の本県産業を担う人材として育成することは、地域経済の活性化のためにも大変重要なことであると考えます。

また、若者の地元定着の推進は、若者の県外流出を抑制し、鳥取県から地方創生をリードすることにもつながるものと考えています。

については、貴会におかれましても、県内就職を希望するすべての新規高等学校卒業者が県内企業に就職できるよう、求人提出について御理解と御協力をいただくとともに、貴会の会員事業者の皆様にも御周知くださるようお願いいたします。

平成27年6月3日

鳥 取 県 知 事

平 井 伸 治



鳥 取 労 働 局 長

河 野 純 伴



鳥取県教育委員会教育長

山 本 仁 志

